

採用計画「有り」が 6 年連続増加

— 第 34 回埼玉県内新規学卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に 4 月中旬実施した「埼玉県内新規学卒者採用状況調査」(回答企業数 238 社、回答率 24.0%)の結果は以下のとおりである。

◆ 新規学卒者の採用動向

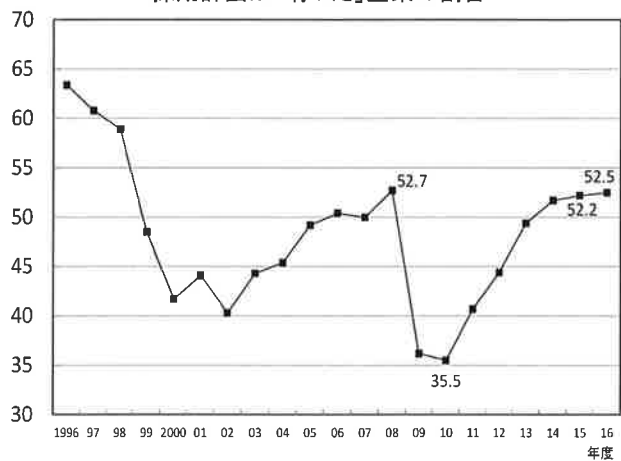
採用計画の有無

2016年4月入社の新規学卒者(以下、新卒者という)について採用計画が「有った」企業は、前年(2015年4月調査)の52.2%から0.3ポイント増加し52.5%となった。6年連続での増加となり、企業の採用意欲は引き続き強いものとなっている。

採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年より「増加」が19.4%(前年比▲1.0ポイント)、「減少」が18.9%(同+0.5ポイント)となった。「増加」とした企業が「減少」とした企業を6年連続で上回った。ただ、「増加」とした企業は前年より僅かながらも減り、採用意欲は強いものの、採用計画人数を増やすことについては、やや控える傾向もみられる。

採用計画が「有った」企業の割合



採用計画人数が「増加」した理由

採用計画人数が「増加」した理由は(複数回答)、最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」で65.1%、以下「事業拡大のため」23.3%、「良い人材が採用できる」20.9%、「業況の好調」16.3%と続く。前年と比べ、「恒常的人手不足の補完」が+17.0ポイントと大幅に増えた。業績が回復する企業では、恒常的に人手不足となっているところが増えており、新卒者の採用人数を増やす計画をたてる企業が増加している。

◆ 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が63.8%(前年比+1.1ポイント)、「やや不足」が28.2%(同▲1.7ポイント)、「大幅に不足」が7.9%(同+0.5ポイント)となり、前年とほぼ変わらない結果となった。

◆ 来年度の採用計画

来年度(2017年4月入社)の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は17.1%、「変わらない」が40.2%、「減少」が5.1%、「未定」が37.6%となった。例年同様「未定」とするところが多いものの、「増加」が「減少」を上回り、2017年度の新卒者の雇用は改善が続くと見込まれる。(照会先: 辻、吉嶺)

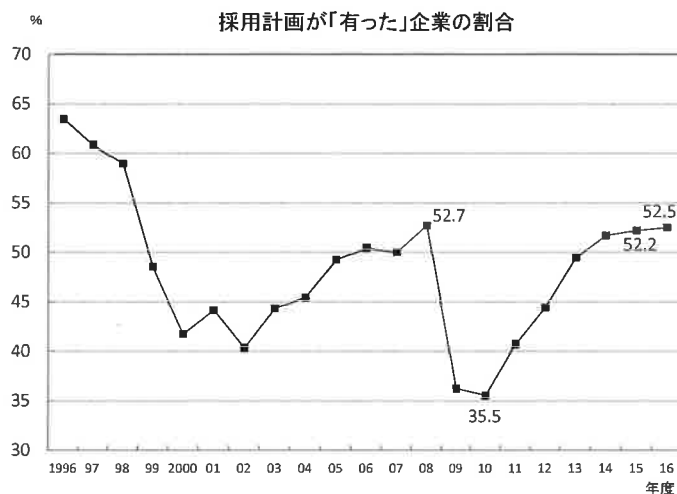
1. 新規学卒者の採用動向

(1) 採用計画の有無

2016年4月入社の新規学卒者（以下、新卒者という）について採用計画が「有った」企業は、前年（2015年4月調査）の52.2%から0.3ポイント増加し52.5%となった。6年連続での増加となり、企業の採用意欲は引き続き強いものとなっている。

業種別にみると、製造業58.7%（前年比+9.2ポイント）、非製造業は47.8%（同▲6.2ポイント）となり、前年と比べ製造業の増加が目立った。

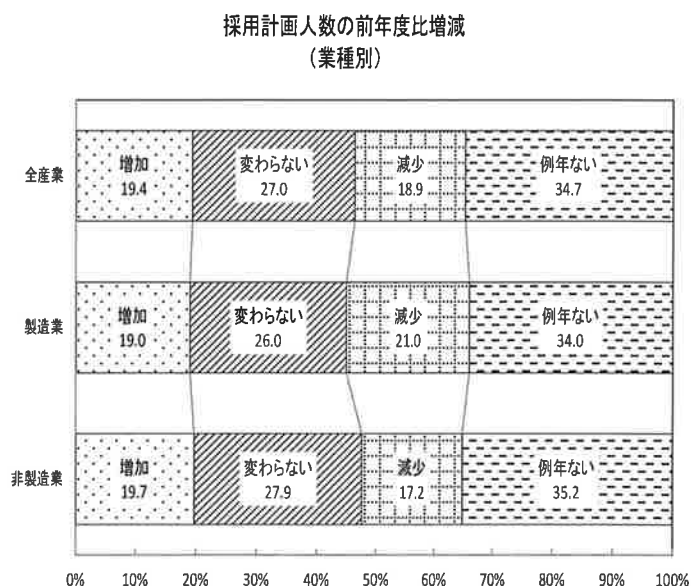
規模別にみると、大企業は80.0%（同+3.8ポイント）、中小企業は49.3%（同▲0.9ポイント）となった。大企業の採用意欲は引き続き強い。一方、中小企業は6年ぶりに減少となったものの微減にとどまっており、採用意欲は前年に引き続き高い水準にある。



(2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年より「増加」が19.4%（前年比▲1.0ポイント）、「減少」が18.9%（同+0.5ポイント）となった。「増加」とした企業が「減少」とした企業を6年連続で上回った。ただ、「増加」とした企業は前年より僅かながらも減り、採用意欲は強いものの、採用計画人数を増やすことについては、やや控える傾向もみられる。

業種別にみると、製造業は「増加」が19.0%（同▲2.6ポイント）、「減少」が



21.0%（同+3.5ポイント）、非製造業は「増加」が19.7%（同+0.1ポイント）、「減少」が17.2%（同▲1.8ポイント）となった。前年に比べ、製造業で「減少」したところが増えた。

規模別では、大企業は「増加」が41.7%（同+6.7ポイント）、「減少」が20.8%（同▲9.2ポイント）、中小企業は「増加」が16.7%（同▲2.4ポイント）、「減少」が18.7%（同+1.3ポイント）となった。前年より「増加」としたところが大企業では増えたが、中小企業では減る結果となった。

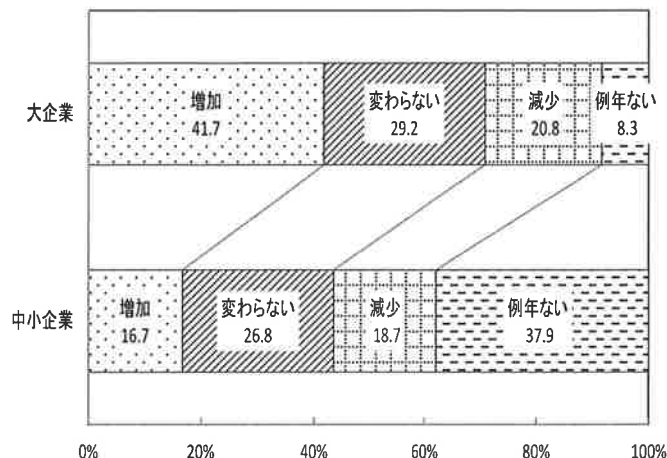
（3）増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は（複数回答）、最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」で65.1%、以下「事業拡大のため」23.3%、「良い人材が採用できる」20.9%、「業況の好調」16.3%と続く。

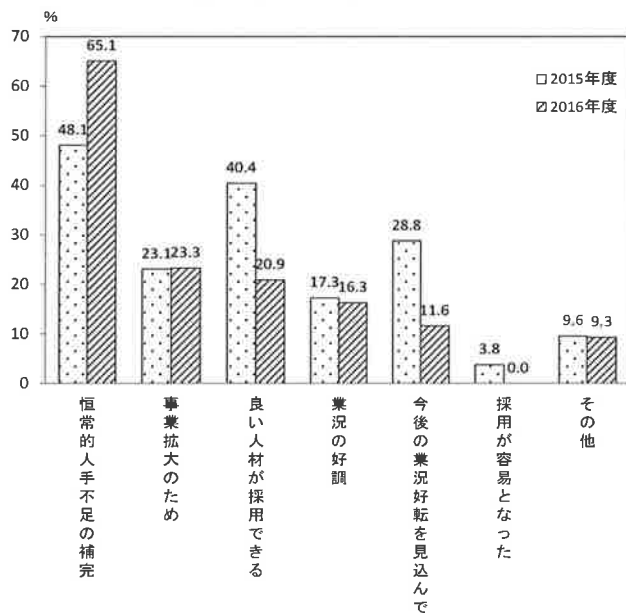
前年と比べ、「恒常的人手不足の補完」が+17.0ポイントと大幅に増えた。業績が回復する企業では、恒常的に人手不足となっているところが増えており、新卒者の採用人数を増やす計画をたてる企業が増加している。

業種別にみると、製造業は最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」で68.4%、以下「良い人材が採用できる」

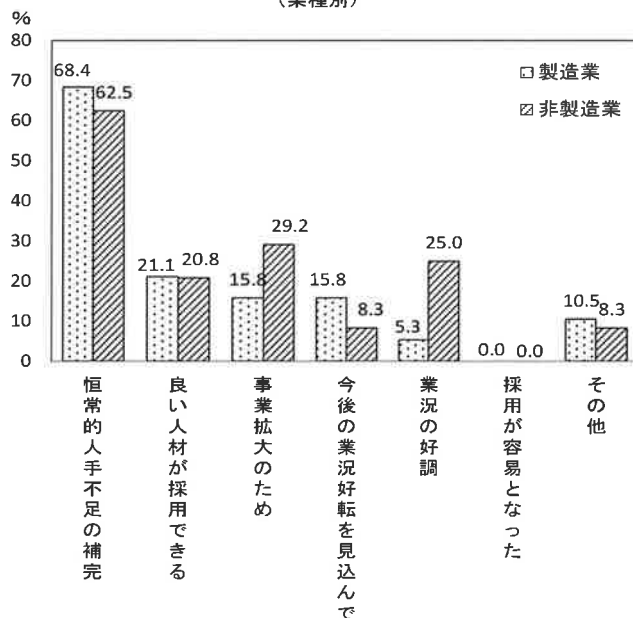
採用計画の前年度比増減
(規模別)



採用計画人数を増加した理由



採用計画人数を増加した理由
(業種別)



21.1%、「事業拡大のため」、「今後の業況好転を見込んで」がともに15.8%と続く。非製造業も「恒常的人手不足の補完」が62.5%で最も多く、以下「事業拡大のため」29.2%、「業況の好調」25.0%と続く。

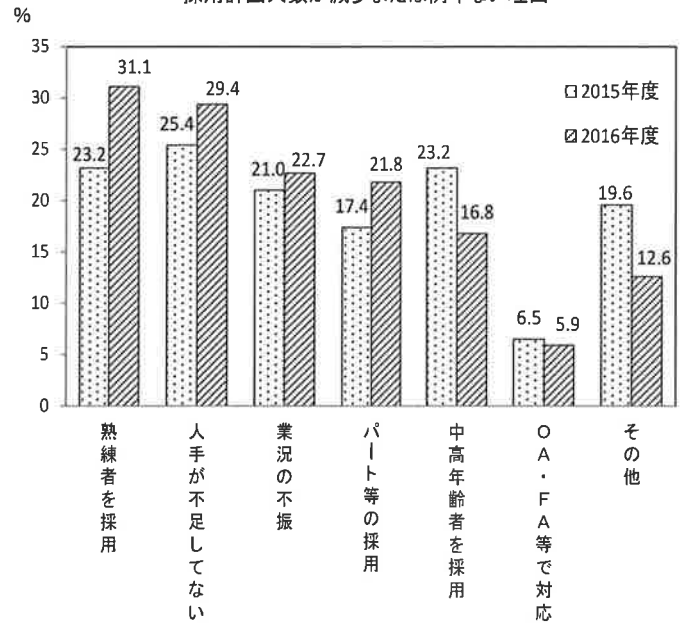
(4) 減少または例年ない理由

採用計画人数が「減少または例年ない」理由は(複数回答)、「熟練者を採用」が31.1%で最も多く、以下「人手が不足していない」29.4%、「業況の不振」22.7%、「パート等の採用」21.8%と続く。

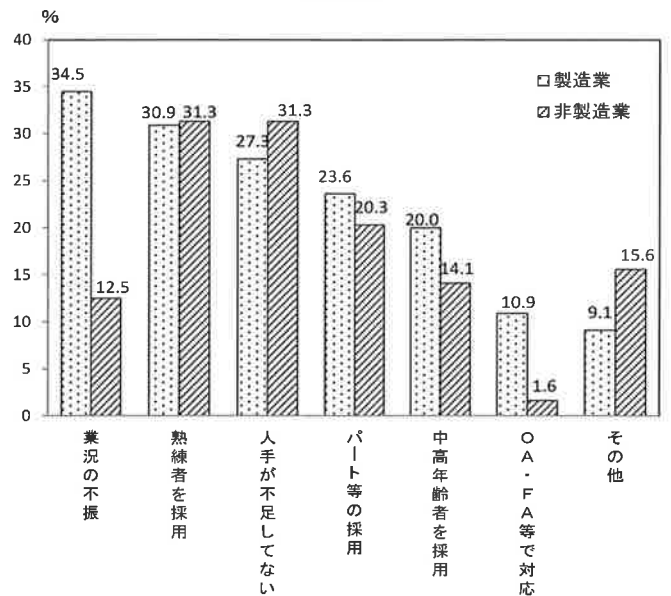
前年と比べ最も増えたのは「熟練者を採用」で+7.9ポイント、次いで「パート等の採用」の+4.4ポイントとなった。人手不足感が強まるなか、新卒者の採用が容易でない企業では、新卒者の採用を手控える一方で、「熟練者の採用」や「パート等の採用」で対応するところが増えているとみられる。

業種別では、製造業は「業況の不振」が34.5%で最も多く、以下「熟練者を採用」30.9%、「人手が不足していない」27.3%と続く。非製造業は「熟練者を採用」、「人手が不足していない」がともに31.3%で最も多く、次いで「パート等の採用」の20.3%となった。

採用計画人数が減少または例年ない理由



採用計画人数が減少または例年ない理由 (業種別)



2. 採用実績

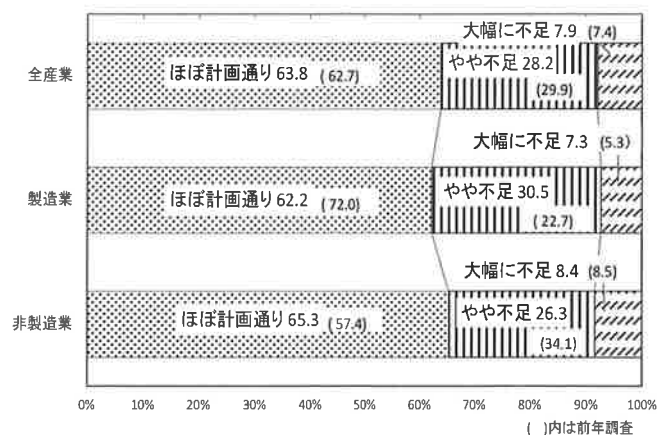
計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が63.8%（前年比+1.1ポイント）、「やや不足」が28.2%（同▲1.7ポイント）、「大幅に不足」が7.9%（同+0.5ポイント）となり、前年とほぼ変わらない結果となった。

業種別にみると、製造業は「ほぼ計画通り」採用できたのが62.2%（同▲9.8ポイント）、「大幅に不足」と「やや不足」を合わせた「不足」が37.8%（同+9.8ポイント）、非製造業は「ほぼ計画通り」が65.3%（同+7.9ポイント）、「不足」が34.7%（同▲7.9ポイント）となった。製造業では「不足」とする割合が前年に比べ10%近く増え、計画した新卒者の採用が難しくなっている。一方、非製造業で「不足」は前年より減少した。

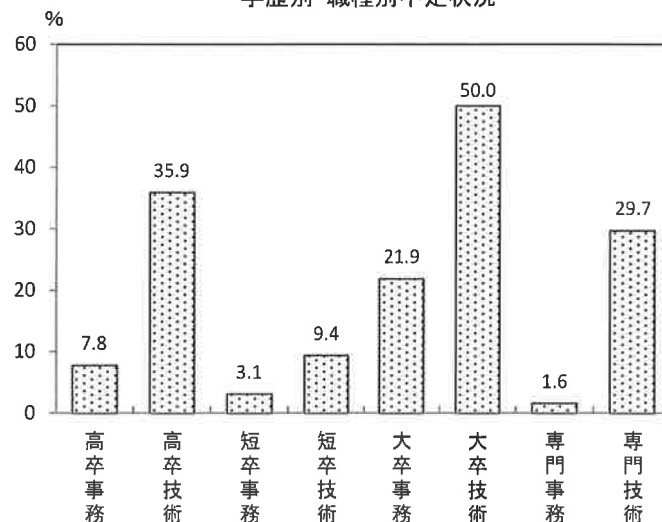
学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」が最も多く50.0%、以下「高卒技術」35.9%、「専門技術」29.7%と続いた。例年同様、技術系の「不足」が目立ち、特に「大卒技術」で高い不足率となっている。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が78.1%で最も多く、以下「パート等の採用」25.0%、「人材派遣会社利用」17.2%となった。

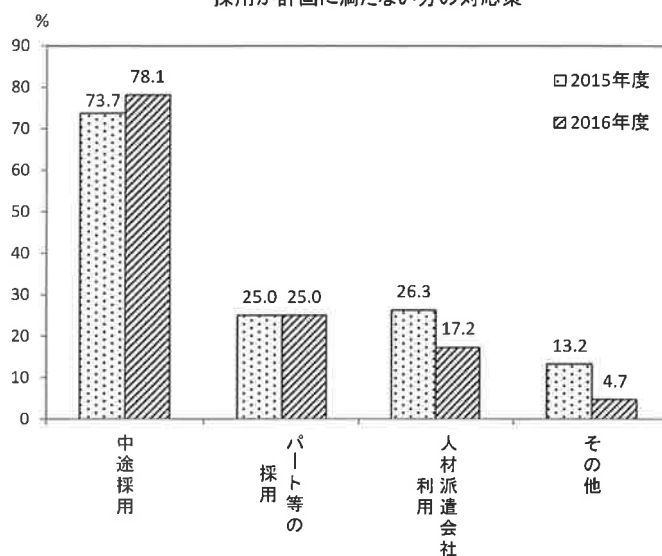
計画に対する採用の実績



学歴別・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



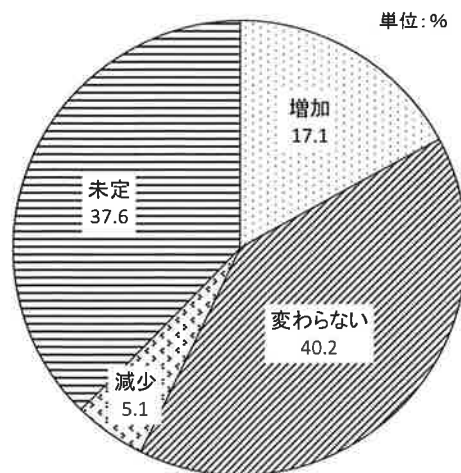
3. 来年度の採用計画

来年度（2017年4月入社）の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は17.1%、「変わらない」が40.2%、「減少」が5.1%、「未定」が37.6%となった。例年同様「未定」とするところが多いものの、「増加」が「減少」を上回り、2017年度の新卒者の雇用は改善が続くと見込まれる。

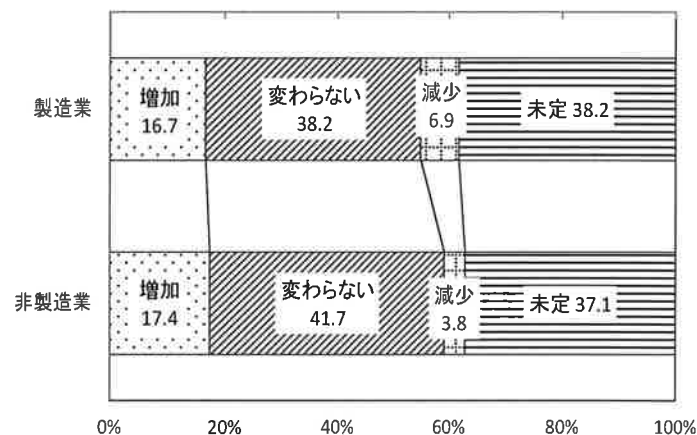
業種別では、製造業は「増加」16.7%、「変わらない」38.2%、「減少」6.9%、「未定」38.2%。非製造業は「増加」17.4%、「変わらない」41.7%、「減少」3.8%、「未定」37.1%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回り、来年度の新卒者採用は両業種ともに改善が見込まれる。

規模別では、大企業が「増加」24.0%、「変わらない」52.0%、「減少」8.0%、「未定」16.0%、中小企業は「増加」16.3%、「変わらない」38.8%、「減少」4.8%、「未定」40.2%となった。大企業は「変わらない」が、また中小企業は「未定」とする割合が高いものの、大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を上回っており、来年度の新卒者採用は両規模とも改善が見込まれる。

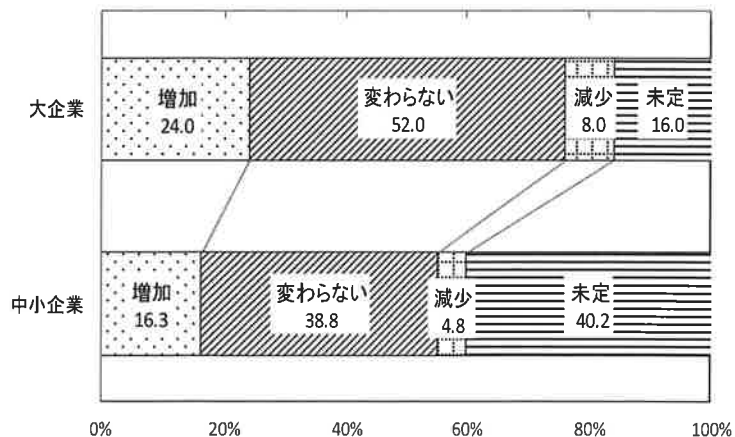
来年度の採用計画人数の増減



来年度の採用計画
(業種別)



来年度の採用計画
(規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は30.8%、前年比+3.7ポイントで6年連続の増加となった。県内企業におけるインターンシップの活用は年々進んでいる。

また、「活用したことはないが、今後活用してみたい」（10.6%）と、「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（4.4%）を合わせた、現在インターンシップを活用していないが関心をもっている企業は15.0%となった。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（11.0%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（40.1%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は51.1%で半数に及ぶ。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は26.5%、非製造業は34.4%となり、製造業に比べ非製造業で活用しているところが多い。前年と比べ製造業は+4.3ポイント、非製造業は+4.1ポイントとなり、両業種ともに前年を上回った。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業で48.0%、中小企業で28.7%となり、大企業での活用が進んでいる。前年と比べ、大企業は+3.0ポイント、中小企業は+3.2ポイントとなり、大、中小企業ともに「活用している」企業が前年を上回った。

新規学卒者採用にあたってのインターンシップ活用状況

	全産業	業種別		企業規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	30.8	26.5	34.4	48.0	28.7
活用したことはないが、今後活用してみたい	10.6	13.7	8.0	20.0	9.4
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	4.4	2.9	5.6	0.0	5.0
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	11.0	15.7	7.2	12.0	10.9
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	40.1	38.2	41.6	16.0	43.1
その他	3.1	2.9	3.2	4.0	3.0

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新規学卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

平成28年4月中旬

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業990社のうち238社（回答率24.0%）。
回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	990	238	100.0	89.5
製 造 業	325	104	43.7	94.2
食 料 品	40	11	4.6	100.0
織 維	12	3	1.3	100.0
化 学	30	6	2.5	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.3	100.0
鉄 鋼	9	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.9	100.0
金 属 製 品	22	7	2.9	100.0
一 般 機 械	36	8	3.4	100.0
電 気 機 械	37	9	3.8	88.9
輸 送 機 械	33	15	6.3	66.7
精 密 機 械	14	5	2.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.7	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.3	100.0
印 刷	27	6	2.5	100.0
そ の 他 製 造	25	15	6.3	100.0
非 製 造 業	665	134	56.3	85.8
卸 売	99	23	9.7	91.3
小 売	94	19	8.0	52.6
建 設	73	21	8.8	100.0
不 動 産	64	13	5.5	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	89	13	5.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.7	100.0
情 報 通 信	53	3	1.3	100.0
飲 食 店	44	6	2.5	100.0
サ ー ビ ス	135	32	13.4	78.1